

令和7年8月29日

令和7年度「賃金・雇用に関する調査」に基づく 中小企業・小規模事業者への支援の方向性について

山口商工会議所
会頭 河野 康志

平素より、地域経済を支える中小企業・小規模事業者（以下、中小事業者）へのご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

本所では、本年6月に「賃金・雇用に関する調査」を4年連続で実施し、604社（回答率21.5%）からご協力をいただきました（詳細は別添調査結果をご参照ください）。その結果、以下のような課題が浮き彫りとなりました。特に自由記入欄へのコメントが大幅に増加し、人手不足、最低賃金の急激な上昇、税・社会保険料の負担軽減を求める厳しい声が数多く寄せられたことに、深い憂慮を覚えています。

- ① **円安や最低賃金**の急速な上昇により、原材料費・人件費の高騰が続き、企業活動はコストプッシュ型となっている。経営環境の改善が強く求められている。
- ② 「**防衛的賃上げ**」を行った事業所は前年より0.4ポイント増加。人手不足と負担増が中小事業者の経営を一層圧迫している。
- ③ **税・社会保険料**の負担が賃上げの最大の壁となり、賃金改善を阻んでいる。
- ④ 賃金バランスの**歪み**が従業員の不公平感やモチベーション低下につながっている。
- ⑤ 経営者自身による**報酬削減**や**過重労働**といった「見えにくい負担」も深刻化している。

これらを踏まえ、中小事業者が持続的に雇用を維持し、地域経済を支えていくためには、**税・社会保険料負担の軽減策**をはじめとした**実効的支援**が不可欠です。あわせて、地域活性化施策の充実、ならびに国による「**物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金**」の更なる拡充と確実な実行を求めてまいります。今後、こうした課題認識をもとに、行政への要望活動を適切な時期に行っていく所存です。

なお、真に必要なのは抜本的な中小事業者対策であり、経済の正常化に向けた構造的視点が不可欠です。以下に、その考察を記します。

以上

中小企業・小規模事業者支援と日本経済への抜本的対策に関する考察

日本経済は回復基調にあるものの、米国の関税措置や世界経済の減速といった外的リスクに加え、国内では低成長、人口減少・少子高齢化、財政・社会保障の持続性など課題が山積しています。こうした状況を踏まえ、以下の対応が求められます。

1) 外需依存の是正と内需主導型経済への転換

これまでの輸出主導型成長は大企業中心であり、結果として中小事業者は賃金抑制や産業空洞化の影響を強く受けてきました。大企業の内部留保は増加する一方で、中小事業者は物価高と人件費高騰に苦しんでいます。今後は、**国内投資・所得分配を強化し、内需を基盤とした持続的成長を実現する政策**が必要です。特に地域の中小事業者に資金や人材が循環する仕組みを整えることが重要です。

2) 円安是正による金融・財政政策の調整

著しい円安は輸入物価を押し上げ、『**コストプッシュ型インフレ**』をもたらしています。適切な金融政策により過度な円安を是正することは、実質賃金改善と消費回復に不可欠です。ただし、金利上昇は中小事業者の借入負担増加に直結するため、**中小事業者向けの低利融資制度や信用保証の拡充**など、補完的政策を同時に実行することが不可欠です。

3) 物価高対策と税・社会保険料の見直し

物価高対策とは、本来は**物価上昇を抑制**する対策です。現在は総需要が総供給を上回る『**インフレギャップ**』状態です。消費減税は需要を喚起するため、むしろ物価を押し上げる事を考慮する必要があるものの、急激な物価上昇は家計の可処分所得を奪い、消費低迷を招いています。特に**食料・エネルギー分野での減税や補助制度**が必要です。また、**社会保険料**の逆進性は低所得層や中小事業者に過大な負担を強いており、制度改革が急務です。例えば、社会保険料の**累進性**の導入策や、子育て世帯・若年層への重点的支援が強く求められます。

4) 少子化対策と人口減少への適応戦略

労働力不足の最大の要因は**人口減少**です。男女間の賃金格差是正、育児休業の取得促進、保育環境の整備などにより、「**働きながら安心して子育てできる社会**」を構築することが重要です。さらに、人口減少を前提とした社会設計として、女性・高齢者・外国人材の活躍推進やデジタル技術の活用により、少人数でも生産性を高められる社会を目指す必要があります。

山口商工会議所は、これらの政策が地域と中小事業者の現場に届くよう、国・自治体への提言活動を強化するとともに、持続可能な地域経済の実現に尽力してまいります。

以上